

報道関係者各位

2026 年 2 月 13 日
アウンコンサルティング株式会社

【2025年訪日外国人の年間動向と2026年の予測】

韓国・台湾は“訪日の日常化”、欧米豪は“高付加価値化”へ

国別データで読み解くインバウンド需要

アウンコンサルティング株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役CEO:信太 明、東証スタンダード:2459)は、グローバルマーケティング(国内・海外向けの販売促進・AI活用支援)*、メディアマーケティング(火災保険・地震保険の申請サポート)**などのマーケティング事業を展開しています。

この度、2025年の訪日外国人の年間動向調査結果と、2026年の予測をまとめましたので、お知らせいたします。

* 国内外向け SEO(検索エンジン最適化)、国内外向け広告、AIO(AI 最適化:AIO × SEO)[サービス概要:
<https://www.auncon.co.jp/service/>]

** ミエルモ(火災保険・地震保険の申請サポート)[サービス概要:<https://mielmo.co.jp/>]

*** 今回の調査における各検索キーワードのランキングは、2022 年～2025 年までの Google キーワードプランナーによる推定検索数を参考指標として集計したものです。

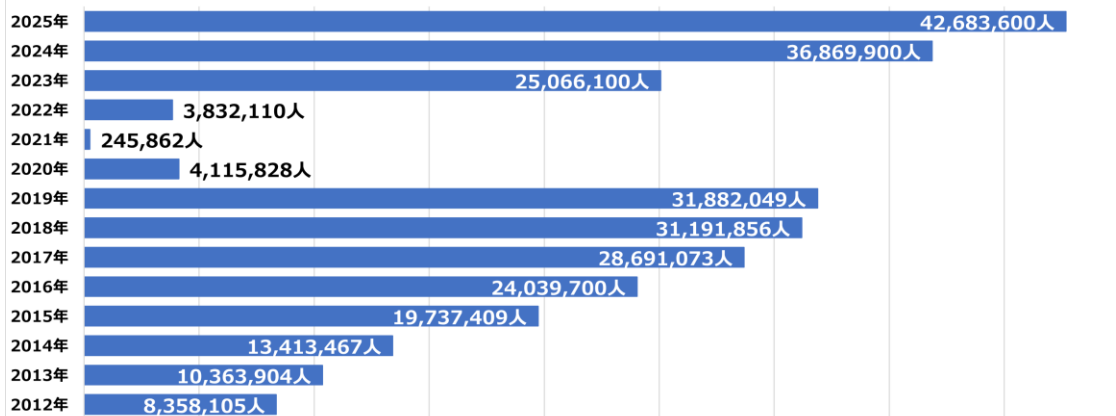
調査結果のサマリー

- ・2025 年の訪日外国人旅行者数は約 4,268 万人に達し、年間過去最高を更新した。
- ・日本への旅行に関するキーワード数は、訪日客が多い韓国では「沖縄旅行」が圧倒的に多く、台湾では「北海道旅行」の検索数が多い結果となった。
- ・2025 年の訪日外国人旅行消費額は約 9.5 兆円と、3 年連続で過去最高を記録。消費額を国別に見ると、中国が他国を凌ぐほか、豪やシンガポールが増加傾向にある。全体の消費額のうち、宿泊や飲食、交通などの「サービス消費」が全体の 7 割を占め、増加している。

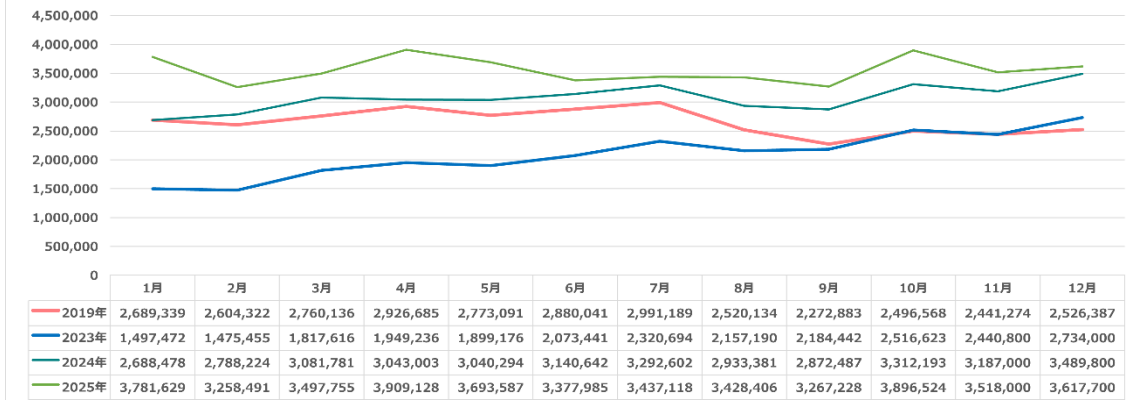
2025年のインバウンド市場

2025年の訪日外国人客（以下、訪日客）数*¹は約**4,268万人**に達し、2024年を約580万人上回り、年間の過去最高記録を更新しました。さらに月別でもすべての月で2024年を上回る結果となりました。

訪日客数（2012-2025）



訪日客数推移（月ごと）



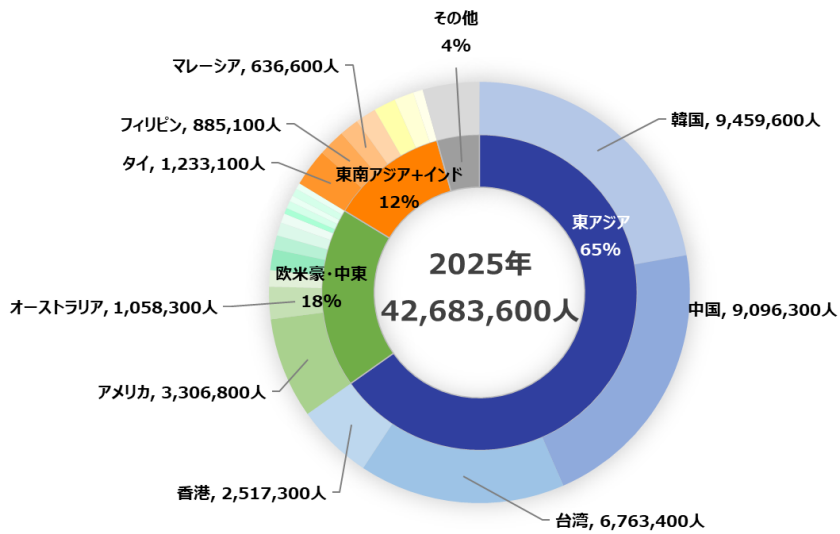
出典：日本政府観光局(JNTO) による日本の観光統計データを参考に、アウンコンサルティングで加工

国・地域別では、1位が**韓国945万人（2024年対比+64万人、+7.3%）**、2位が**中国909万人（2024年対比+211万人、+30.3%）**、3位が**台湾676万人（2024年対比+71万人、+11.9%）**となりました。

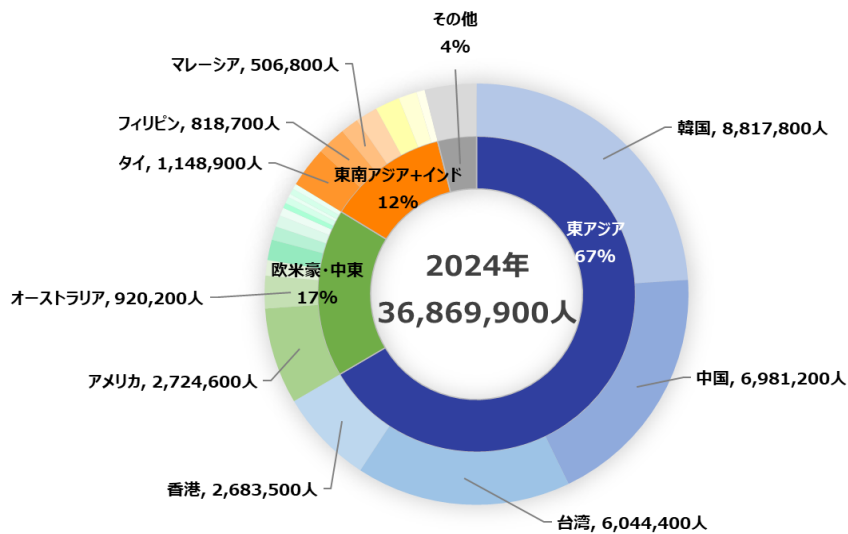
大阪・関西万博の開催により、地理的に近い韓国、中国、台湾からは、万博を目的とした短期滞在の観光客が急増しました。韓国においては、若年層を中心に「週末日本旅行」や、特定のアニメ・映画の聖地巡礼、ゴルフ、登山といった「目的特化型」の旅行が定着したことが影響したと考えられます。

また、中国においては、ビザの緩和や手続きの簡略化・デジタル化が進んだことや、地方路線を含む増便等の影響もあり、訪日需要は復活傾向にあります。台湾においては、親日感情の高さに加え、円安を背景とした高品質な体験（高級旅館や美食）への支出の拡大が影響したと考えられます。

【国・地域別】訪日外客数（2025年）



【国・地域別】訪日外客数（2024年）

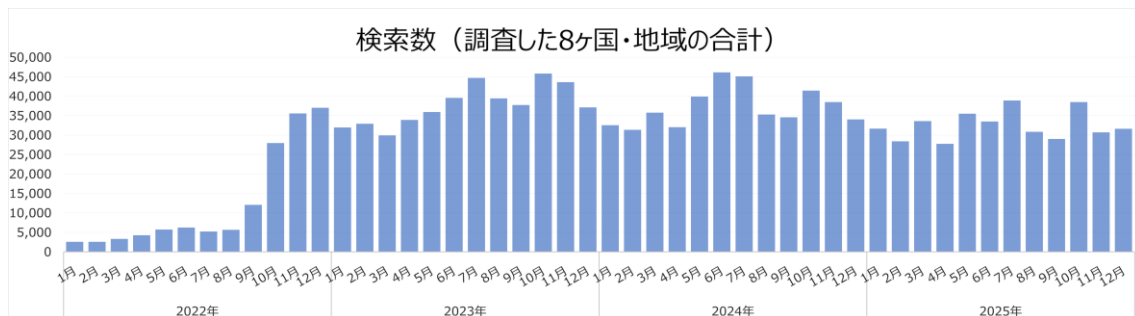


出典：日本政府観光局(JNTO) による日本の観光統計データを参考に、アウンコンサルティングで加工

訪日客の検索動向

以下は、調査した8ヶ国・地域*の「沖縄旅行」、「宮城旅行」、「大分旅行」、「神奈川旅行」、「北海道旅行」の検索数の合計値をまとめたものです。これら5県は、2025年10～11月の都道府県別宿泊者数トップ20において、2024年と比較して東京・大阪・京都など主要都市となる観光地以外で宿泊者数が多かった県です。オーバーツーリズムを避け、日本の「地方ならではの」魅力を求める観光客が増えたと考えられます。

【Google AdWords 検索数】



※Google AdWords キーワードプランナーツール利用による検索数データ

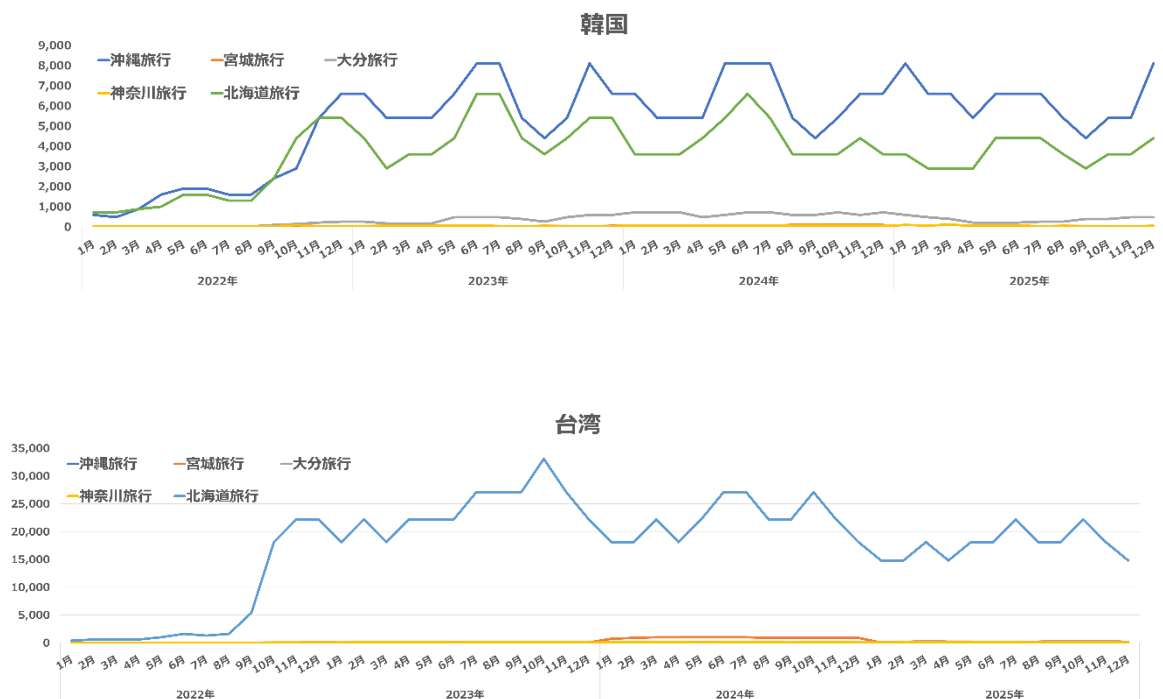
※調査対象国・地域：韓国・台湾・香港・タイ・マレーシア・フィリピン・アメリカ・オーストラリア

※検索キーワード

- ・沖縄旅行: 오키나와 여행, 沖縄 旅遊, okinawa travel
- ・宮城旅行: 미야기 여행, 宮城 旅遊, miyagi travel
- ・大分旅行: 오이타 여행, 大分 旅遊, oita travel
- ・神奈川旅行: 가나가와 여행, 神奈川 旅遊, kanagawa travel
- ・北海道旅行: 홋카이도 여행, 北海道 旅遊, hokkaido travel

また、訪日客の多い韓国・台湾のキーワード別の検索数をみると、韓国は「沖縄旅行」が圧倒的に多く、台湾は「北海道旅行」が最も多い結果となりました。2025 年は、地方空港への国際定期便やチャーター便の復便・増便が相次ぎました。特に韓国や台湾からの直行便が大幅に増え、アクセスが向上したことが、増加につながったと読み取れます。

さらに、韓国では 10 月の上旬に 7 日～10 日の大型連休が発生し、台湾でも 10 月 4 日（土）～6 日（月）に中秋節の 3 連休、10 月 10 日（金）～12 日（日）に国慶日の 3 連休などの祝日が続きました。特に台湾では、「中秋節」は家族で集まる大切な行事ですが、近年は連休を利用して日本へ旅行するスタイルが定着しつつあり、その効果で訪日客が増加したものと考えられます。

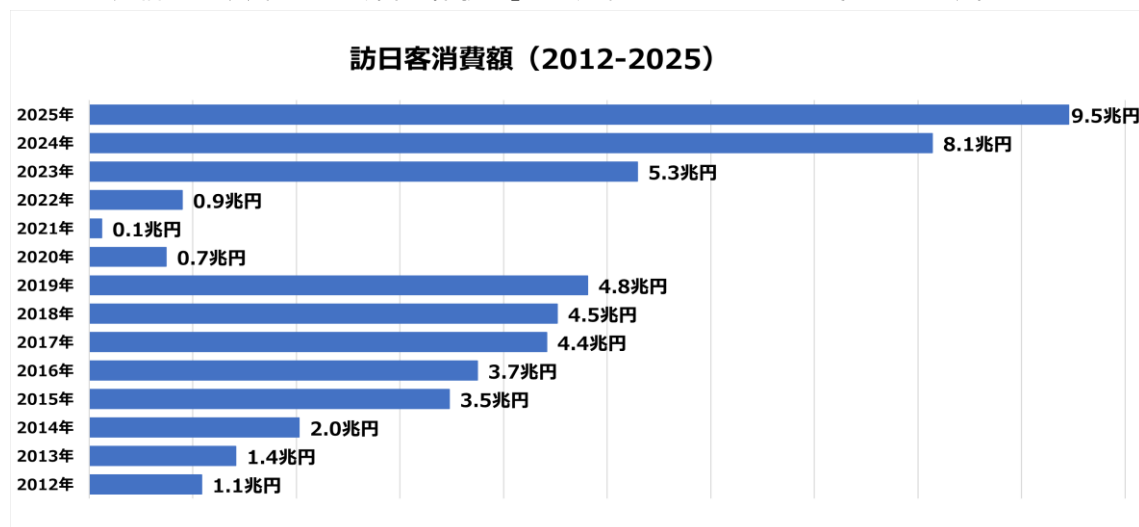


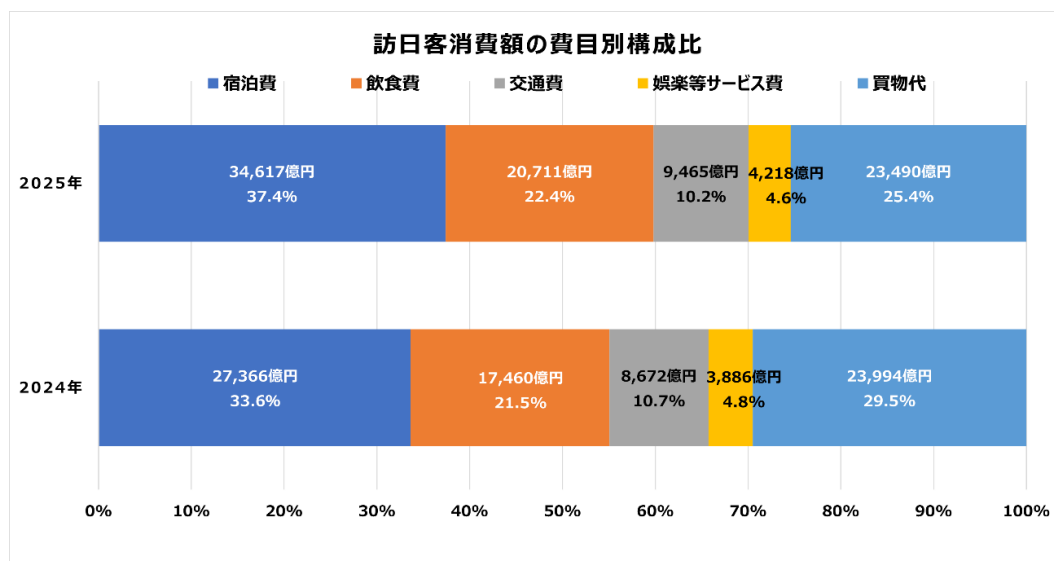
※Google AdWords キーワードプランナーツール利用による検索数データ

訪日客消費動向

2025年の訪日客旅行消費額は約9.5兆円(2024年対比+16.4%)となり、過去最高額を更新しました。2012年の1.1兆円から13年間で約8.6倍へと拡大しており、インバウンド市場の成長スピードを裏付ける結果となっています。

2024年と2025年の費目別構成比を比較すると、訪日客の支出の優先順位が変化していることが読み取れます。宿泊費・飲食費・交通費のサービス費用が全体の7割を占めており、買い物を中心としたものから、「宿泊や飲食といった滞在・体験型」へと明確にシフトしていると考えられます。





出典：日本政府観光局(JNTO) による日本の観光統計データを参考に、アウンコンサルティングで加工

2026 年の予測

2025 年の訪日外国人客数が過去最高の約 4,268 万人に達し、旅行消費額も約 9.5 兆円と 3 年連続で過去最高を記録する中、2026 年のインバウンド市場は、単なる「数の拡大」から、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）と、より質の高い体験を求める「深化」のフェーズへと移行すると予測されます。

日本が「世界で最も魅力的な国・都市」として国際的に高い評価を得ていることを背景に、2026 年も訪日客数は引き続き過去最高を更新する可能性があります。政府が掲げる「2030 年に訪日客数 6,000 万人、消費額 15 兆円」という目標達成に向け、市場の成長スピードはさらに加速する見込みです。

韓国、台湾、香港といった近隣諸国では、訪日が「国内旅行に近い感覚のルーティン」として定着しており、2026 年もこの傾向は続くと考えられ、「超リピーター化」による旅行スタイルの日常化が加速する見込みです。

また、消費構造の変化はさらに鮮明になり、宿泊・飲食・交通などの「サービス消費」が全体の 7 割を超える状況が定着します。宿泊価格の高騰が続く中、単なる宿泊ではなく、高級旅館や美食、日本独自の文化体験など、価格に見合う「高付加価値プラン」への支出が拡大し、高付加価値プランの需要が高まるでしょう。さらに、団体パッケージツアーの減少と個人手配の増加により、旅行の個別化・自由化がさらに進み、個人旅行が主流となるでしょう。

また、訪日客数・消費額ともに過去最高を更新し続ける中、2026 年は単なる集客のフェーズを超え、受け入れ側の「質的向上」と「持続可能性」が問われる一年となります。アウンコンサルティングでは、今後のインバウンド市場の健全な発展に向け、以下の対策が 2026 年の成功を左右する鍵となると考えます。

本調査レポートの完全版では、より詳細なデータや 2026 年の予測を掲載しています。詳しくはアウンコンサルティングウェブサイトをご覧ください。

[【詳細をみる】](#)

調査概要

【調査主旨】

2025年訪日外国人の年間動向と2026年の予測

【調査要綱】

調査日: 2026年1月16日～2026年2月12日

調査対象時期: 2022年～2025年

【出典】

※¹ 日本政府観光局(JNTO)

・訪日外客数・出国日本人数データ

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/

・観光庁, インバウンド消費動向調査, 2026年1月21日

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>

・観光庁, 宿泊旅行統計調査, 2026年1月30日

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>

・観光庁, 観光立国推進基本計画(第4次), 2024年3月22日,

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001743148.pdf>

プレスリリース本文に出てくる各社サービス名称は、各社の登録商標または商標です。

本プレスリリースをご掲載される場合、『アウンコンサルティング調べ』とご記載の上、弊社までご連絡をお願いいたします。

【社名】	アウンコンサルティング株式会社
【設立】	1998年6月8日
【資本金】	100,000千円(資本準備金 538,774千円) 2025年11月末現在
【上場取引所】	東証スタンダード市場(証券コード: 2459)
【代表者】	代表取締役 CEO 信太明
【人員数】	35名(正社員のみ24名、2025年11月末現在)
【事業内容】	マーケティング事業(海外SEO、海外広告 -グローバルマーケティング(国内・海外向けの販売促進・AI活用支援) -メディアマーケティング(火災保険・地震保険の申請サポート)
【URL】	https://www.auncon.co.jp
【お問合せ】	広報担当 TEL: 0570-05-2459 MAIL: pr@auncon.co.jp